

イギリス、EU 離脱か残留か！迫る国民投票日

イギリスの将来の命運を左右する EU 離脱か残留かを問う、国民投票日が 9 日後に迫って来た。連日、世論調査結果に国民は一喜一憂しながらテレビや有力紙での離脱派と残留派の論戦は正にピークに達している。(6/13 付世論調査結果は補足資料図 5 参照) この様な状況の下、中立を是とする国営放送 BBC のホームページは、国民投票 (EU Referendum) の特集記事を組み、多くのページを割いて解説している。これらは有権者が選択する時の一助になるのではと思われる。

その中から、消費者問題、EU メンバーシップのコスト、教育と研究、エネルギーと環境、農業と漁業、国際的な役割と防衛、移民、政策と安全保障、主権と法律、通商と経済、旅行と海外移住、労働と賃金の 12 項目にわたっての、離脱派 (Leave) と残留派 (Remain)、それぞれの論点を、以下の様にまとめて見た。

1) 消費者問題 (Consumer Affairs)

EU とイギリスの概況

- * EU の業務の内、消費者保護に関連する政策の立案、実行、監視は重要な業務の一つである。
- * EU は消費者保護の法律を作ったり、消費者が公平に扱われているか監視したり、問題の調整も行う。物やサービスの価格が適切かどうかや安全性もカバーしている。
- * EU 単一市場の目的の一つに、産業の効率を改善し競争を促進し、貿易を刺激し、品質を高め価格を下げることである。
- * EU に加盟したことによる家計への影響について、加盟国の消費者団体と意見交換をするが、国によっては不満があるケースが多い。
- * EU 本部の消費者相談窓口に、イギリスの消費者がオンラインや旅行で EU 圏で購入した物やサービスに対する相談件数が 2014 年に 7550 件あった。内 30% は配送関係、27% はレストランと宿泊設備に関係した苦情だった。
- * 商品やサービスの価格は消費税込みで表示せねばならず、消費税抜きで表示し苦情の対象となるケースがある。イギリスも価格表示はすべて消費税込みである。
- * 2017 年 7 月から、EU 住民が EU 圏内を旅行中の携帯電話料金は、その住民が居住国で払っている携帯料金と同じになる様に規制される。
- * 消費者保護の EU 指令で、商品を購入後、不具合が生じた場合、修理か交換に消費者が同意しない場合は、購入後 14 日以内に販売者は全額返金に応じなければならない。

* EU 指令の目的は、全加盟国が法律で守られている消費者の権利を保護することである。

離脱派の論点

- ・ EU はイギリスに面倒なルールを押し付け、商品やサービスの価格を押し上げている。
- ・ 最近 EU は女性の生理用品の VAT を上げるべきだと主張している。UK は既に 5% を適用しているが、むしろ 0% への動きがある。税率は UK の考えで決めるべきである。
- ・ イギリスでは消費者保護政策は EU 加盟前からあり、基本的にはさほど変わらない。

残留派の論点

- ・ イギリスは EU の恩恵で世帯当たり年間 £ 450 (7 万円) 分の商品やサービスが安くなっている。
- ・ 航空運賃や携帯電話代も安くなっている。
- ・ EU 圏内に輸入される物は、EU の品質基準法に合致せねばならないので品質も良く安全である。

2) EU 加盟国の EU 本部への拠出金 (Cost of EU Membership)

(EU 加盟国の国別拠出金については、補足資料の図 1 ~ 図 4 を参照)

EU とイギリスの概況

* イギリスは EU の予算に貢献している。

* イギリスは 2015 年は £ 18b (2 兆 9000 億円) を拠出している。

* EU からイギリスへ 2015 年の農業補助金は £ 4.5b (7200 億円) が支出されている。

* EU 支出の最も大きいのは農業関連である。EU の予算の 40% にもなる。

* EU からイギリスへの補助金の半分以上は農業関連で、全補助金の半分以上を占めている。しかし、この数字は年々減少している。

* EU 支出の 1/3 は、「経済で、メンバー国の結束を」のスルーガン関連の支出である。例えば、加盟国の貧困地域の道路整備等のインフラ整備に使われている。

* EU 支出で金額の少ないのは、例えばテクノロジー研究関連の補助金や外交問題解決の為の支出である。ちなみに EU 支出の 6% は管理費である。

* EU は学校と病院、刑務所、救急サービス、軍は提供しないが、それらは当然加盟国そ

れぞれで準備するのは言うに及ばないが、一部の EU の政治家は、EU 独自の軍隊を持つべきだと主張している。

* EU は市民から直接に税を徴収しない。そして年金や様々な給付金の支払いもしない。

* 欧州中央銀行は通貨ユーロ加盟国のために、金利と通貨政策をセットする。しかし、イギリスやスウェーデンは通貨ユーロに加盟していないので、欧州中央銀行の政策はこれらの国にはあてはまらない。

* イギリスは、2つの最も重要な EU プログラムに参加していない。それは、通貨ユーロと境界のないシェンゲン条約である。(シェンゲン条約とは、EU 加盟国間の国境で加盟国住民はパスポートなしで自由に通過できることを定めたもの)

* EU はイギリスの自由、安全保障と正義の領域で EU の法律からの異なった考えを尊重し、さらにイギリスが EU のどの法律を採用するか選択出来ることを容認している。

離脱派の論点

- ・イギリスの EU への拠出金は £ 360m/週 (576億円/週) と膨大である。
- ・離脱すると、この拠出金を医療や他の社会保障に回せる。
- ・イギリスは EU から干渉されることなく独自の予算を組める。

残留派の論点

- ・イギリスは EU 加盟国であるが、EU からの恩恵はコストを上回っている。
- ・加盟国の一人当たりの拠出金で見ると、イギリスより多く貢献している国が多い。
- ・離脱しても EU 単一市場へのアクセスを維持するため、何らかの EU への拠出金は続く。

3) 教育と研究 (Education and Research)

EU とイギリスの概況

* 教育は個々の加盟国が担っているが、EU は加盟国の協力を促進する。

* EU はホライズン 2020 プログラムの下 2020 年までに 80b ユーロ(9 兆 6000 億円) の予算を準備している。

- ・「ホライズン 2020」とは、2014 年～2020 年の 7 年間にわたる総額 800 億ユーロ規模

の EU 研究

・イノベーション枠組み計画である。この EU 史上最大の研究・イノベーション資金助成プログラムは、世界に広く門戸が開かれている。

* イギリスの大学は、研究資金を集め、多様な研究者や学生が国内だけでなく留学生も多く世界で競争している。

* イギリスの大学生は、世界最高クラスの研究成果や知識・技術を世界に提供することが、重要であると自覚している。

* この 20 年間にイギリスの大学生約 300 万人が EU から資金を受け、調整されるプログラムを通して、他の加盟国で勉強する機会が与えられた。

* イギリスの2015年度の大学生と大学院生は183万人で、内 EU からの留学生は12万人、EU 以外の国からの留学生は31万人で、留学生の比率は23.5%である。

* イギリスの大学で学ぶ EU から留学生の留学資金の一部、£3.4b (合計の32%、5440億円) は EU からの資金提供である。

* EU は、イギリスの大学の広範囲にわたる研究に対して、補助金プログラムを通して £1b (1600億円) を支出している。

* イギリスの大学は、世界レベルで学生と研究者が競い合い、切磋琢磨する側面がある。

* EU 加盟国の大学との共同研究も盛んで研究者の関心領域のまわりで構築されるネットワークは益々盛んになるばかりで、離脱問題に関係なく進捗しそうである。

離脱派の論点

- ・イギリスの R&D 予算の EU からの補助金は僅か 3%である。
- ・イギリスは EU に頼らず独自に R&D 予算を調達できる。
- ・イギリスは世界レベルの有能な研究者を招聘することができる。

残留派の論点

- ・イギリスの大学は EU からの多額の補助金を受けられる。
- ・イギリスにも EU 加盟国からの研究者が滞在し、EU の補助金で研究している。
- ・Erasmus プログラムによってイギリスの学生も海外で学ぶことができる。

(エラスムスと言う EU のプログラムを通じて修士課程のジョイント・ディグリー (Joint

Master Degrees) 取得コースに応募し、欧州 2 カ国以上で学びつつ、最高 2 万 5,000 ユーロの奨学金を受けることができる。)

4) エネルギーと環境 (Energy and Environment)

EU とイギリスの概況

- * EU は全体でのエネルギー市場、特に再生可能エネルギーの開発を進捗させている。
- * CO2 排出取引制度など気候変動に取り組むための幾つかの EU 全体のポリシーがある。
- * 水質や大気汚染に対して加盟国に厳しい規制を課している。

- * イギリスの電力のおよそ半分はガスと石炭による発電である。特に石炭火力発電は EU の排気ガス規制によって段階的に閉鎖されている。しかし EU 加盟国に排気ガス規制の目標を達成できる様に様々な援助をしている。イギリスへの援助も例外ではない。

- * EU は気候変動に対応すべく、エネルギー効率、原子力発電、再生可能エネルギー等の施策や技術で世界をリードしている。

離脱派の論点

- ・ EU の必要以上の環境規制はエネルギー価格を押し上げている。

- ・ EU 主要国はイギリスが離脱しても、ビジネスとしてイギリスにエネルギーの輸出を望んでいる。

- ・ EU の天然ガスの輸入はロシア一辺倒であるが、イギリスは自国生産の不足分はノルウェーからの輸入で賄っている。

残留派の論点

- ・ 離脱するとエネルギーコストが年に £ 500m (800 億円) 上昇する。
- ・ イギリスのエネルギー保証は EU 全体のエネルギー交渉の恩恵を受けてより強くなる。
- ・ EU の様々な行動によって、クリーンな水や大気や CO2 排出も低く抑えられている。

5) 農業や漁業 (Farming and Fishing)

EU とイギリスの概況

- * EU 支出の最大は農業であるが、イギリスの農業は規模が他の EU 加盟国に比べて小さいので、農業への補助金の絶対額は少ない。
- * EU から農業向け補助金はイギリスの農業収入の約 50% を占める。

- * EU の共通漁業政策によって、各国の漁業捕獲量が規制されている。
- * イギリスの土地、海と野生生物は、EU の政策によって様々な影響がある。
- * EU の最大の関心事に共通農業政策（CAP）である。これは EU 支出の 40%を占める。

CAP 補助金は当初は食糧生産を増やしたが、結果は「バター山」とか「ワイン湖」を作り出したと揶揄されている。

離脱派の論点

- ・イギリスは共通農業政策（CAP）に供出している額よりも補助金が少ない。
- ・EU の CAP に係わる官僚は無駄使いが多い。
- ・EU の共通漁業政策（CFP）はイギリスの漁業を苦しめている。

残留派の論点

- ・イギリスの農業も漁業も EU からの補助金がないと成り立たない。
- ・イギリスの農産物の 70%は EU へ輸出されている。
- ・漁業は秩序ある操業が EU によって管理されるべきである。

6) 国際的な役割と防衛 (Global Role and Defence)

EU とイギリスの概況

- * EU の外交の役割は年々その重要性を増している。
- * EU の外交は欧州外交行動局によって主導されている。
- * EU 加盟国は EU の外交政策の提示に対して、拒否権を行使することができる。

離脱派の論点

- ・NATO と国連安保理の理事国の役割は EU よりイギリスにとって重要である。
- ・EU は加盟国の防衛装備調達に干渉し、また独自の軍隊の保有をめざしている。
- ・イギリスは独立国として、世界で影響力を持っている。

残留派の論点

- ・イギリスは EU の中で主要国として、様々な重要な決定に参画し貢献も大きい。
- ・離脱すると世界でのイギリスの影響力が弱くなる。
- ・EU の共通の脅威に対応し、加盟国と協力してイギリスの安全保障が担保される。

7) 移民 (Immigration)

EU とイギリスの概況

- * 2015 年のイギリスへの移民はネットで 33 万人、政府目標の 10 万人の 3 倍となっている。
- * 2015 年の EU からの移民は 17 万人、EU 以外からの移民は 20 万人である。
- * EU 加盟国の住民は EU 圏内のどこの国でも移住し働くことができる。

離脱派の論点

- ・イギリスは EU 加盟国として移民をコントロールするのは困難である。
- ・公共サービスの低下の原因は移民の増加にある。
- ・移民の流入増によってイギリス人労働者の賃金体系が下がる傾向にある。
- ・ポイントシステムによる移民システムは EU からの移民にも適用すべきである。

残留派の論点

- ・EU からの移民はイギリスの税金の納入額を増やしている。
- ・キャメロン首相の EU との交渉で EU からの労働者に対して、最初の 4 年間は社会保障の恩恵を制限させている。
- ・離脱してもイギリスはまだ単一市場へのアクセスを得るために、EU からの移民を受けざるを得ない。
- ・移民はイギリス経済を活性化させる。

8) 政策と安全保障 (Policy and Security)

EU とイギリスの概況

- * 先のパリとブリュセルのテロ事件で、EU 議会でセキュリテの議論が中心になっている。
- * イギリスはシェンゲン条約に加盟していないが、EU 国民はイギリスへの往来は自由に行ける。
- * イギリスは公共の安全が脅かせる場合は、EU 国民であっても入国を拒否できる。

離脱派の論点

- ・イギリスが EU の一員であることは、テロリストの入国を容易にしている。
- ・EU 裁判所の権限で、危険な犯罪者を国外追放できるがイギリスへの入国リスクがある。
- ・イギリスと米国が共同でテロと戦っている様に、離脱してもイギリスはテロとの戦いには EU と共同で立ち向かうことができる。

残留派の論点

- ・イギリスはシェンゲン条約に加盟していないので、イギリスの国境はフリーではない。
- ・EU 加盟国はユーロポール（欧州刑事警察機構）のメンバーなので、イギリスの諜報情報を共有して国境を超える犯罪者を検挙することができる。
- ・EU でのイギリス人犯罪者はイギリスで裁判ができる。

9) 主権と法律 (Sovereignty and laws)

EU とイギリスの概況

- * イギリスは EU 指令を適用しなければならない。EU 指令は加盟国を結束させている。
- * EU の法律は EU 委員会によって提案され、少なくとも16ヶ国の承認か、EU 全人口の65%の合意を得て、EU 議会で議決される。
- * EU の法律は欧州司法裁判所 (ECJ) によって施行される。

離脱派の論点

- ・EU のほとんどの法律はブリュッセルで成立している。
- ・EU 加盟国はイギリスの要望に対して同意する必要はない。
- ・イギリスの要望は欧州裁判所 (ECJ) に持ち込まれ、ことごとく棄却されている。
- ・離脱がイギリスの主権回復の唯一の手段である。

残留派の論点

- ・イギリスの幾つかの法律は EU から派生している。
- ・イギリスは多くの重要な分野での拒否権を持っている。
- ・最近のキャメロン首相と EU の契約には、イギリス議会が EU の法律をブロックできる条項が入っている。
- ・主権の一部を共有することは、EU との通商を容易にする為に重要である。

10) 通商と経済 (Trade and Economy)

EU とイギリスの概況

- * イギリスの貿易の半分は EU との間で行われている。
- * EU 単一市場は物、サービス、資本と労働者の自由な移動を可能にしている。
- * 2014年のイギリスの EU への輸出額は £227b で輸入額は £288b で £61b の赤字である。
- * 2014年のイギリスの非 EU 諸国との貿易では、£28b の黒字である。

* 対外投資は、イギリスにとって重要である。イギリスは世界で対外投資額では米国と中国に次ぐ、3番目の投資額になっている。

* EU は加盟国に代わって貿易政策を担っている。加盟国と非EU諸国による貿易交渉は、加盟国の取引大臣からの委任に基づいて欧州委員会によって代行されている。

* 非EU諸国からの輸入には関税が掛かるが、加盟国自身で関税を決められない。

* EU 加盟国のビジネスに影響を及ぼす消費者保護、製品仕様と健康と安全を含むいくつかの領域でEUの規制がある。

* 企業にとって様々な規制に対応するコストは懸念材料である。様々なEU規制の中で100の困難な規制に対応する為イギリス企業のコスト負担は£33b/年(5.3兆円)である。

* EUは、消費者保護、製品仕様と健康と安全を含むいくつかの領域でビジネスに影響を及ぼすEU規則がある。

* イギリスは大半のEU諸国と違い、ユーロ通貨を採用しない権利がある。

離脱派の論点

- ・イギリスの企業はEUの面倒な規制から解放される。
- ・イギリスはEUに輸出するより輸入を多くすることで、EUとの貿易が継続できる。
- ・イギリスはEU加盟国以外の国と、独自の貿易協定の交渉ができる。

残留派の論点

- ・離脱によって経済ショックが起こり、回復に時間がかかり成長が遅れる。
- ・イギリスの輸出シェアは、EUからイギリスへの輸出額が、イギリスからEUへの輸出額がより多い。
- ・イギリスはEU単一市場へのアクセスを保持するためEUルールを適用できる。
- ・離脱すると外国企業のイギリスへの新たな投資が減り、更に既に投資をしている外国企業のイギリスからの撤退の可能性が十分に考えられる。

1.1) 旅行や海外生活 (Travel and Living Abroad)

EUとイギリスの概況

- * EU は EU を訪問する旅行者へのルールを作っている。
- * 2014年現在、77万人のイギリス人がスペインに住んでいて、内46万人はイギリス人の年金受給者である。
- * EU 加盟国の国民が自由に EU 圏内を移動できることは EU 設立の重要な一つ理念である。
- * 現在、EU 主要国のスペイン、アイルランド、フランスとドイツの 4 ケ国に、130 万人のイギリス人住んでいると思われる。
- * イギリス人に最も人気のある休暇を過ごす場所はヨーロッパで 2014 年には約 4700 万人が訪問している。
- * 約 20 万人のイギリス人が EU 内にホリデーホーム（別荘）を所有している。
- * すべての EU 市民は EU 圏内の好きな国に移住し、旅行し、働く権利があり、そしてどこに居住しても、医療や社会保障が保証されている。
- * すべての EU 市民は、EU の航空会社の飛行機で EU 圏内を旅行するとき、スケジュール等の遅れに対して、補償を受ける権利がある。
- * EU 市民の財産への課税率は各国の政府によって決められている。

離脱派の論点

- ・離脱してもイギリス人の EU でのホリデーが難しくなるわけではない。
- ・国際法では、現在 EU 在住のイギリス人がイギリスへの帰国を強制されるわけではない。
- ・イギリスは EU 在住のイギリス人が非常事態に直面した時に、救出する為に必要な情報を保持している。

残留派の論点

- ・イギリス人が EU にホリデーに行く時、航空券や携帯電話代が安くなっている。
- ・イギリス人が EU にホリデーに行き、病気やケガをしても治療を受けられ、費用も安価である。
- ・離脱すると EU 居住のイギリス人が、その後引き続き居住できる保証はない。

1 2) 仕事と賃金 (Works and Pay)

EU とイギリスの概況

* EU 全体の失業率は 10%を超えているが、イギリスの失業率は 5%で推移している。

* 幾つかの労働者の権利は EU の法律で保障されているが、税率や失業保険、最低賃金等はイギリス政府の決定事項である。

* EU の法律で最も重要な部分の 1 つは、労働に関するもので週の労働時間の制限、最低休憩時間や有給のホリデー取得の義務化を加盟国に課している。

* もう一つの重要な法律は、派遣労働者の処遇で、正社員と同じ仕事をしている時、賃金や労働条件に差別をしていないか、加盟国で監視することを課している。

離脱派の論点

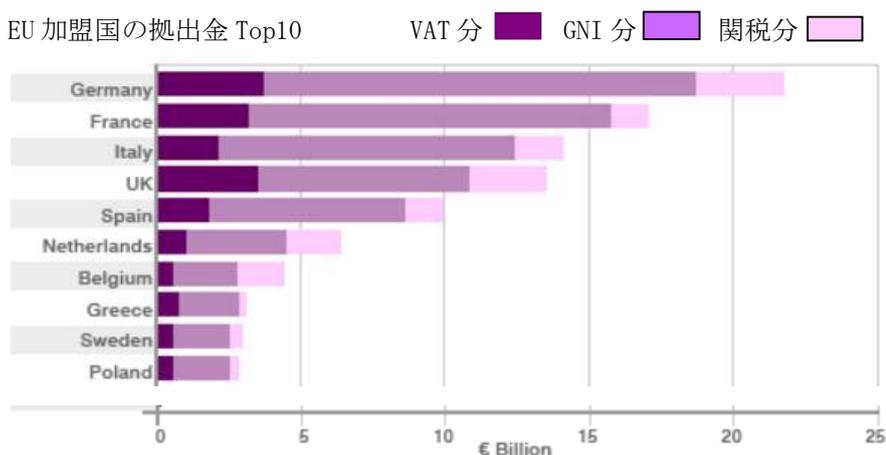
- ・規制の少ない国では多くの雇用を生み出す。
- ・有給のホリデーや有給の産休はイギリスの思慮で変更できる。
- ・下級労働者の移住は賃下げにつながる。
- ・イギリスへの EU 以外の国からの投資が、EU からの投資より多い。

残留派の論点

- ・EU との貿易によって、3 万人の雇用が生まれている。
- ・EU は労働者の有給休暇や産休を守るため £ 66m/日の補助金を関係先に支出している。
- ・EU は有給のホリデーや有給の産休等様々な労働者保護政策を実施している。

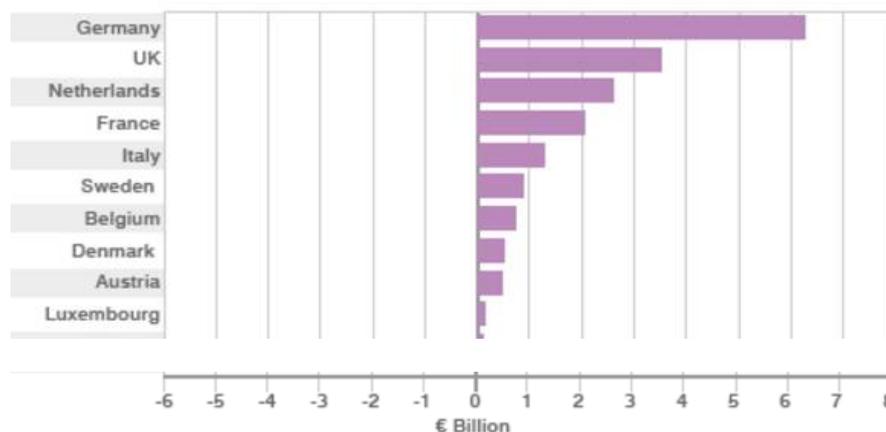
補足資料（出所：図 1～図 4 は EU 本部ホームページ、図 5 は BBC ホームページ）

図1. EU加盟国の拠出金 Top10



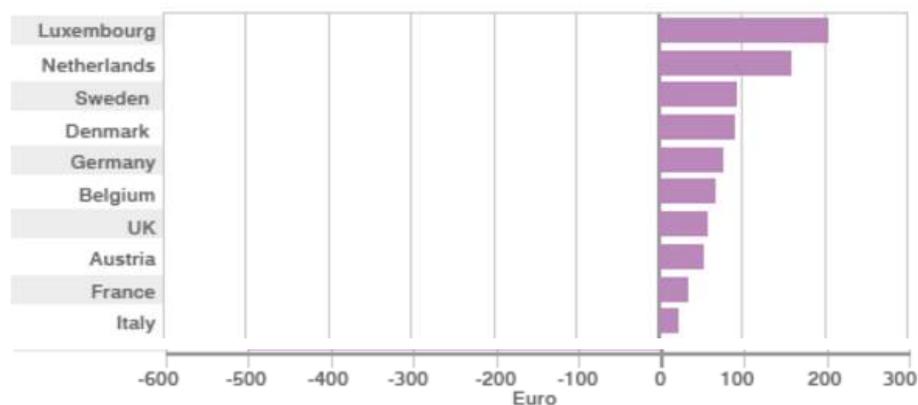
※上位5か国で加盟国拠出金の約半分を占めている。

図2. EU加盟国の拠出金から補助金を差し引いたネット拠出金 Top10



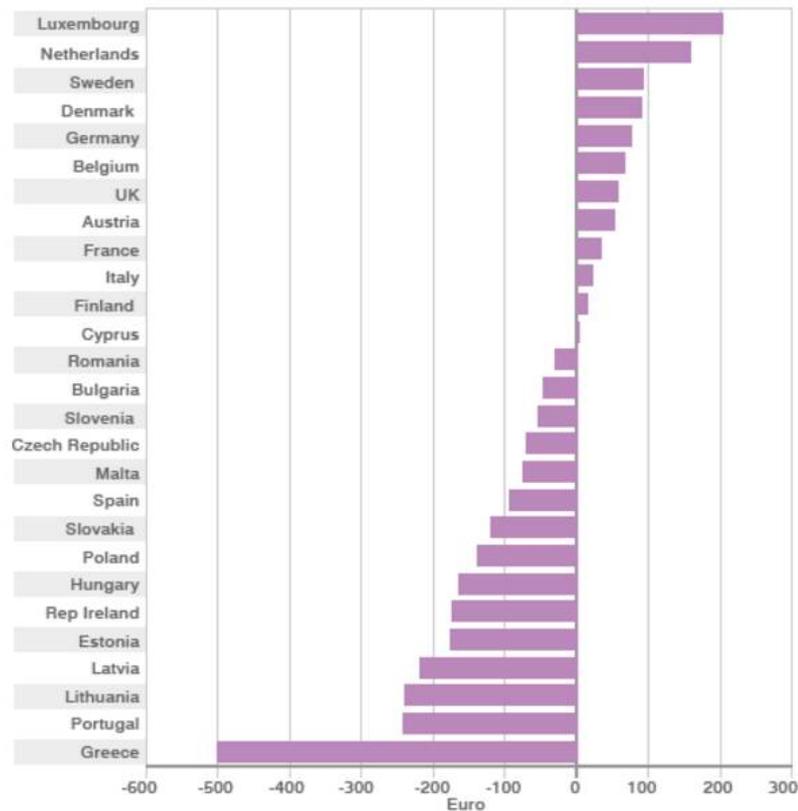
※UKはドイツに次いでネット拠出金が多い。

図3. EU加盟国の人口一人当たりのネット拠出金 Top10



※人口の少ない加盟国では一人当たりのネット拠出金が多い傾向にある。EUの大国ドイツ、イギリス、フランス、イタリアは拠出金の絶対額も多いが、一人当たりのネット拠出金でも多いのが見て取れる。

図4. EU全加盟国の人口一人当たりのネット拠出金



* EU 加盟国の半分以上は、ネット拠出金がマイナスで、EU からの援助を頼りにしている。ギリシャへの援助が突出している様子が伺える。

図 5. 6 月に入ってから世論調査結果 (BBC ホームページから)

日付	離脱派	残留派	不明	調査元	調査方法
Date	Leave %	Remain %	Don't know %		Method
13 Jun 2016	46	39	15	YouGov	online
13 Jun 2016	49	44	7	ICM	online
13 Jun 2016	50	45	6	ICM	phone
12 Jun 2016	45	49	6	ORB	phone
10 Jun 2016	43	42	15	YouGov	online
10 Jun 2016	42	44	13	Opinium	online
6 Jun 2016	42	43	15	YouGov	online
5 Jun 2016	48	43	9	ICM	online
5 Jun 2016	40	52	7	ORB	phone
3 Jun 2016	41	43	14	Opinium	online
3 Jun 2016	45	41	15	YouGov	online

※離脱派、残留派共に拮抗しているが、このところ離脱派の比率が増えている傾向にある。先週末に会った IT 企業に勤めるイギリス人の友人は、仮に離脱しても、イギリスの島が

ヨーロッパから離れるわけではなく、イギリスが綿綿と築き上げた歴史とインフラがあり、ロンドンの金融センターも人材が豊富で蓄積された金融サービスのノウハウは、他の国で一朝一夕に築けるわけでもなく、結局時間が経てばロンドンが見直されるので心配なし！
と切り切っていたのが印象的でした。(了)